

# 意見書

放送倫理・番組向上機構

放送倫理検証委員会 御中

平成27年7月5日

(署名箇所削除)

## 第1. 放送局名

株式会社フジテレビジョン

## 第2. 番組名

カスペ!『あなたの知るかもしれない世界6』

## 第3. 放送された年月日と時間帯

平成27年2月17日 午後7時から午後9時

## 第4. 番組の問題部分

「わが子が自転車事故を起こしてしまったら」とのタイトルで始まる部分

## 第5. 意見の要旨

株式会社フジテレビジョンが平成27年2月17日に放映した「カスペ!『あなたの知るかもしれない世界6』」について、放送倫理検証委員会運営規則第2章の「審議」及び同第3章の「審理」を開始し、同テレビ局に対し適切な勧告をするとともに、意見を公表し、また審理の結果を放送するよう同テレビ局に求めて下さい。さらに、再発防止策の提出と公表を求めるなどその他適切な措置を講じて下さい。

## 第6. 問題となる放送内容について

### 1 取材と放映の経緯（添付資料1「経過記録」）

平成26年11月24日、株式会社スコープの菅原和人より、中野区の「犯罪被害者等相談支援窓口」と関東交通犯罪遺族の会（以下、「あいの会」と言います）に取材依頼がありました。翌年1月下旬頃、今度は株式会社ライスの村上浩美より連絡が入り、あいの会の会員である東光宏（以下「東」と言います）が、取材に応じることになりました。東は、自転車被害の遺族に当たります。

村上浩美の話によると、「カスペ!『あなたの知るかもしれない世界6』」制作にあたり、自転車事故の遺族のインタビューも放映したいとのことでした。その際、次のような事前の説明を受けたので、そうであれば今後、同じような悲惨な被害者が現れないよう社会に対する啓発になればと考え、東がインタビュー収録に協力することになりました。

- ・ 自転車で事故を起こすとこんな重大な事態になるという問題提起をしたい。
- ・ ただ、ゴールデンタイムの番組なので死亡事故ということは出せないの  
で、相手の顔に重大な怪我を負わせてしまったという設定にする。
- ・ しかし、面白おかしくでは決してなく、あくまで自転車事故の重大性を  
訴える内容になる。

上記の説明が全てでした。

### 2 放送内容

ところが、平成27年2月17日に放映された内容は（添付資料17「DVD」）、事前説明とはかけ離れたものでした。

交差点で、小学生の男の子に、野々村真氏が演じる主人公の息子が、自転車で衝突してしまうのですが、その「被害者」の小学生は、最初から意図してぶつかってきた「当たり屋」で、そのことが随所でわかる演出になっていて、これを主な内容とする番組だったのです（以下「本件番組」と言います）。さらには、小学生側の代理人として登場した弁護士の言い値のままに、1500万円という、過去の裁判例と比べると二桁も桁が違う

法外な金額を取られる内容のドラマとなっていました。

そして、その番組の冒頭に東のインタビュー映像が使われていました。

もちろん、東は直ぐに村上浩美に電話で強く抗議しました。

### 3 フジテレビが認めたこと

その後、平成27年4月になって初めて株式会社フジテレビジョン（以下「フジテレビ」と言います）から接触があり、同年4月10日（金）と4月25日（土）にお会いして話を聞くことになりました。

同年4月10日の会合は、フジテレビの担当者と、あいの会の顧問弁護士である当職及び東だけのものでしたが、ここで、フジテレビに対し、取材の際に事前説明がなかったこと、自転車被害の多くは当たり屋ではないこと、東や自転車被害の多くが当たり屋であるかのような印象を与えかねないこと、あの程度の負傷で1500万円も請求するようなことはあり得ないこと、被害者の多くがそのような法外な請求をしているかのような誤解を与えかねないことなどを抗議しました。

続いて、同年4月25日の会合（以下「本件会合」と言います）は、フジテレビの制作責任者が出席する正式なものとなりました。出席者は、あいの会が、同会代表の小沢樹里、副代表の東光宏、顧問弁護士の当職を含む合計7名、フジテレビ側が、バラエティ制作センター室長の金田耕司氏、同部長の小松純也氏、副部長の小仲正重氏、契約調整統括担当部長の和田実氏、大川友也氏の合計5名でした。

なお、本件会合では、フジテレビの承諾を得て、録音テープを取らせていただきました（添付資料2「録音データ」 添付資料3「録音データ反訳」）。添付資料3「録音データ反訳」のうち、青字の「F」がフジテレビ側の発言です。

本件会合においては、同年4月10日の会合で抗議したことと同じ内容の抗議をさせて頂くとともに、フジテレビから、一定の回答がありました。この時、フジテレビが認めた内容の要旨は下記の通りです（詳しくは、反訳に記載されている通りです）。

## 記

- ① 本件番組はバラエティ番組ではなく、情報バラエティ番組であること
- ② 制作会社からの作品の買取りではなく、制作会社に業務委託して作った番組であること
- ③ 番組の公式サイトには、
  - ア 実際に体験した人々に取材し事実のみで構成されたドラマ
  - イ 実話の物語をドラマ化した「最大公約数ストーリー」などと謳っていること
- ④ 本件番組のストーリーが当たり屋に金銭を取られる話になっていること
- ⑤ 当たり屋であることは最後に明かされるが、番組冒頭からのドラマの流れは、その伏線であったこと
- ⑥ 取材に基づいた内容ではなく「架空」のドラマを作成してしまったこと
- ⑦ 1500万円の賠償金について、軽傷で完治している事案でこのような金額になることは（法律的にみて）あり得ないとの指摘、専門家に相談したのかどうかの指摘に対し、弁護士に相談したが、弁護士から1500万円という具体的な数字は出ておらず、当社側で、このようなものだろうと判断したこと

## 4 放送内容の問題点

### （１）虚偽放送（当たり屋）

本件番組のコンセプトとして、実際に体験した人々に取材し、事実のみで構成されたドラマ、実話の物語をドラマ化した「最大公約数ストーリー」と謳っており（添付資料4「オフィシャルサイト」、5「番組紹介」）、番組の冒頭でも同じことが謳われています。

さらには、本件番組が流されている間は常時、左上に「全て実話」とのテロップが流されていました。

ところが、本件番組は、十分な裏付け取材に基づかない、噂だけで放映されたものでした。本件会合で、フジテレビは、次のように具体的に述べ、

裏をとっていなかった、演出、架空であったことを認めました。

「○ですね、あの、子どもに関しては、その一、すいません、ちょっと、しっかり裏はまったく、と、あの一、しっかり裏は取ってないんですけれども、あの一、しゅざ、あの一、当たり屋の、あの人が当たり屋だったかもしれないっていうような、あの一、方に取材をしたときに、ちょっとその、地区とか特定でき、あの一、お伝えできないんですけれども、あそこらへんでは子どもにやらせてる人もいるらしいみたいな話はあったんですね。ただ、まあ、それがまあ、あの、情報として、あの一、使っている、よかったかどうかというのはまた話は別なんですけれども、一応そういう話がありました。ただ、裏は取れてはいないので、まあ、あの、演出、架空というか、はい、そういう中に入ってしまうと思います。」（資料3「反訳」11頁）。

要するに、特定の地区の「子どもにやらせている人もいるらしいみたいな」噂話だけで制作したものに過ぎなかったのです。「当たり屋」に直接的にも間接的にも接触して具体的な話を聞くこともせず、「小学生の当たり屋」の存在も確認さえしていないのなら、最大公約数に基づくと言っている情報バラエティ番組の取材担当者がやるべき取材を遂行したとはとても評価できません。視聴者への裏切り行為と言えるでしょう。本件会合では、他のフジテレビ側出席者さえも、その点に対しては反論できない様子が見て取れ、落ち度を認めたものと、当日のあいの会出席者は理解しました。

また、社会の実態としても、自転車被害の最大公約数が当たり屋というのは事実と大きく異なります。仮に、当たり屋がいたとしても、極めて少数の事案に過ぎず、多くは詐欺的な『被害者』ではない通常の被害者だからです。いわんや、その少数の事案に過ぎない当たり屋の中でも、当たり屋を演じる者の最大公約数が小学生というのも、事実と全くかけ離れています。当たり屋の多くは成人です。

この点、警視庁の子どもの交通人身事故の発生状況をまとめた統計（添付資料16「子供事故発生状況」6頁下の円グラフ）によれば、被害者である子どもが歩行中である場合、60.2%は「違反なし」です。よく言われる「飛出し」は22.0%にすぎません。当該円グラフでは「当たり屋」の項目などありません。本件番組が「最大公約数ストーリー」を謳う

のなら、本来であれば、被害者である子どもは「違反なし」と表現されてしかるべきところです。

以上より、本件番組は、裏付け取材に基づかない、社会の実態とかけ離れた虚偽放送に当たります。

## **(2) 虚偽放送（法外な賠償金）**

本件番組に当たり屋として登場する小学生の男子児童は、顔面に軽傷の傷を負っただけで、番組終了時点の時系列では、完治しています。この程度の負傷で、1500万円もの賠償金を請求する弁護士はいません。もし、いたとしたら、弁護士の品位を欠くものとして、弁護士会の懲戒事由に相当するくらいです。

この程度の負傷で慰謝料として請求できる額は、せいぜい数十万円に過ぎません。これでは、交通犯罪の被害者が、あたかも非常識な高額な賠償金を請求しているかのような間違った印象を視聴者に与えかねません。

フジテレビも、専門家の口から具体的な金額を聴取したわけではなく、自分たちで、こんなものだろうと勝手に推測して提示した金額に過ぎないことを認めています（添付資料3「反訳」9頁～10頁）。

従って、この点でも、本件番組は勝手な憶測に基づく虚偽放送に当たると言わざるを得ません。

## **(3) 結論**

### **ア 審理**

以上のような理由から、本件番組は、放送倫理検証委員会運営規則第5条の「虚偽の疑いのある番組で、視聴者に著しい誤解を与えた疑いがある」ものに該当し、「虚偽の放送に関する審理」を開始するのが相当であると思料します。

### **イ 審議**

また、仮に「虚偽の放送に関する審理」開始に相当しなくても、十分な裏付けに基づく取材を欠き、また勝手な憶測に基づいて制作放映したので

すから、少なくとも、同規則第4条の「放送倫理及び番組の向上に関する審議」を開始するのが相当であると思料します

また、このことは、犯罪被害者等基本法からも言えることです。同法は第3条で、全て犯罪被害者等はその尊厳が重んじられ、尊厳にふさわしい処遇を保障される権利があると明記され、第6条では国民の責務として、犯罪被害者等の名誉又は生活の平穩を害することがないように十分配慮しなければならないものと定めています。ここで言う国民の中に、マスメディアが含まれることは言うまでもありませんし、むしろ、マスメディアによる報道被害が主に念頭にあって作られた規定でした。

この点、子どもが被害者の場合、子ども側に「飛出し」があったのではないかなど、事実と異なり子どもの側に違反があると一般的に安易に考えられてしまうことが多く、その偏見に、ただでさえ被害者家族や遺族は苦しんでいます。

ところが、本件番組では、逆に負のイメージを拡大するように、詐欺的な金銭目的の「当たり屋」として子どもを登場させています。本件番組での架空の表現により、子どもが交通事故に巻き込まれて被害に遭った親などが名誉を傷つけられたと感じるのは当然です。

被害者の子どもが亡くなった場合、遺族は、子どもの命を返してくれるのなら金銭も自分の命さえも何も要らないと思っているにもかかわらず、保険金の支払いによって「子どもの命を金に換えるのか」など、心無い誹謗中傷を周囲から浴びる現実すらあります。

自転車被害の多くが当たり屋で、しかも小学生が多く、かつ法外な賠償金を請求するのが被害者である。そして、子どもに当たり屋をさせる親が「最大公約数」であり、少なくとも事実に基づいている——そのようなメッセージが本件番組で広く放送され、それが撤回されないままでは、視聴者の中にある偏見を助長し、被害者遺族にとって非常につらい環境を作り上げてしまう懸念があります。

以上から、上記審議を開始するのが相当と考えます。

## 5 東に対する問題点

東に対する事前取材の際、当たり屋がドラマのメインとして登場することについて、全く説明がなかったのは、取材方法として著しく不適切です。もし、当たり屋がメインであるとの説明を受けていれば、当然、東は取材には応じませんでした。

フジテレビも本件会合の後の、フジテレビからの回答書（添付資料9「平成27年5月18日付回答書」第1項）で、説明を欠いていたことを認めました。

さらに、自転車被害の遺族として番組冒頭でコメントした東は、民事訴訟で正当に4700万円の支払を命じる判決を取得していますが、これについて本件番組の中でセンセーショナルに取り上げられていること及び当たり屋がメインの番組であることと相まって、「東も、実際に裁判で賠償金をせしめていることだし、どうせ高額な賠償金目当てで文句を言い続けているのだから、その点で当たり屋と似たようなものだ」との誤解を視聴者に与えかねない状況にあります。

従って、これらの点においても、本件番組は、放送倫理検証委員会運営規則第4条の「放送倫理及び番組の向上に関する審議」を開始するのが相当であると思料します。

## **第7 フジテレビの弁解**

### **1 当職からの通知書**

ところで、フジテレビは本件会合後の平成27年5月18日、本件会合で認めた前記の内容を一部、変質させる添付資料9の回答書（以下「本件回答書」という）を当職に送付してきました。

これは、当職が本件会合後に内容証明郵便（添付資料7「平成27年5月12日付通知書」）で通知書を送付したことに対する回答でした。当職が送った通知書は、下記のとおり、本件会合で抗議したことを文書でも確認する必要があると考えて送付したもので、また、本件会合でフジテレビが認めた内容に基づいて、新たに謝罪と訂正報道を求めたものです。

記

#### **1 抗議**



- (1) 東に対する事前取材の際、当たり屋がドラマのメインとして登場することについて、事前に全く説明がなかったことに対し、抗議する。
- (2) 東があたかも「当たり屋」であるかのような誤解を視聴者に与えかねない番組構成であることに、抗議する。
- (3) 当たり屋が、自転車被害者の最大公約数ではなく、しかも小学生の当たり屋は皆無に等しいか少なくとも最大公約数ではないにも関わらず、あたかもそうであるかのように、実際に体験した人々に対する取材を経ない架空のドラマを仕立て上げ、交通犯罪の被害者の名誉を傷つけたことに対し、抗議する。
- (4) 当たり屋の受けた負傷の程度が軽微で完治しているにも関わらず、実際にはありえない1500万円も請求されるかのような推測に基づく番組を制作・放映し、交通犯罪の被害者があたかも非常識な高額な賠償金を請求するかのような印象を視聴者に与えて被害者の名誉を傷つけたことに対し、抗議する。

## 2 要望

- (1) 上記2の(1)及び(2)に関し、貴社の番組審議会に取り上げられること、東及びあいの会に対し書面で謝罪をされること、本件番組が放送されたのと同じ影響力のある枠、たとえばゴールデンタイムの全国放送の番組枠などを使用して謝罪報道をされることを求める。
- (2) 上記2の(3)及び(4)に関し、貴社の番組審議会に取り上げられること、ゴールデンタイムの全国放送の番組枠などを使用して訂正報道をされることを求める。

## 2 フジテレビからの回答書の内容

これに対し、フジテレビからは、上述しましたように、本件回答書が同年5月18日付で送られてきました。新しく就任した代理人弁護士名によるものでした。

### (1) 当たり屋についての弁解

これによると、「弊社番組ホームページにおいて「最大公約数ストーリー」と記載しているのは、「1つの事案に限定するのではなく、複数の事案における共通点をベースとして番組を制作する」というものです。しかしながら、この方針も特徴的な部分を取り入れることを必ずしも排除する

ものではありません」とあります。

しかし、最大公約数とは、「2つ以上の正の整数に共通な約数（公約数）のうち最大のもの」を言い、俗には、「様々な意見に見られる最大の共通部分」を言うと言われています。

つまり、もっとも多い共通項のことであり、必ずしも特徴的なものを指すではありません。大衆受けすることから仮に印象に残りやすいものであっても、もっとも多い共通項でなければ、最大公約数とは言いません。これを見る視聴者も、最大公約数とは、その分野で最も多く起きている現象なのだなとしか受け止めません。

この点、当たり屋が複数の自転車被害のもっとも多い共通部分でないことは、前述しましたように、明らかです（添付資料16「子供事故発生状況」）、自転車被害に限定しなくても、自動車被害、歩行者同士の衝突などに分母を広げたとしても、当たり屋が複数の事例で最も多い現象でないことは、誰でも知っていることです。もっとも多いのは、当たり屋のような詐欺的被害ではない、普通の被害です。フジテレビの弁解は、自らの言い訳を弁護士名を借りて正当化するものに過ぎず、苦しい弁明としか言いようがありません。

さらに、「取材（調査）によって確認した事実関係に新たな設定を加えました」とも述べていますが、そもそも、本件会合で、取材に基づかない架空のドラマであったことを認めていますから、手のひらを返したかのような言い訳は、信用できません。新たな設定を取材もせずに想像だけで勝手に加えたのなら、より一層、問題で、虚偽です。

そもそも、社会的な実態として、当たり屋が自転車被害の多くの事案に見られるもっとも多い共通項ではありませんから（添付資料16「子供事故発生状況」）、一体どのような取材でそのようなありもしない事実関係を確認したのか、理解困難です。

これに対し、本件会合では、フジテレビは、前述しましたように、特定の地区に「子どもにやらせている人もいるらしいみたいな」噂話だけで制作したことを認めています。本件回答書は、これをもって「取材」したと強弁しているに過ぎません。

## (2) 法外な請求についての弁解

本件回答書では、「外貌に醜状を残すもの」の場合は、交通事故後遺障害 12 級で 500 万、「外貌に相当程度醜状を残すもの」で 9 級、230 0 万円を算定された場合もあると弁解しています。

しかし、本件番組の最後のシーンから明らかなように、醜状かどうかという前に、そもそも、後遺障害自体残っていませんので金額自体、法外な請求です。なお、本件会合でも、後遺障害が残っていないことはフジテレビも認めています（添付資料 3「反訳」10 頁）。

本件回答書はこの点、後遺障害が必ず発生することを前提としていない、症状固定前に早期決着を図ったという設定であったとも弁解します。しかし、症状固定があるとかないとか、あるいは症状が完治する前の早期解決の場合はどうかという法律家にしか分からないような厳密な設定をしているなどというのは、本件番組を見た一般の視聴者には分かりません。

一般視聴者がどのように捉えるかが基準とされなければならないのですから、これを見る人は、そうか、あの程度の傷で 1500 万円も取られるのが自転車被害では多くの事例なのだ、としか理解しません。

尚、貴 BPO のホームページを拝見したところ、本年 2 月に同番組に対するとみられる視聴者からの意見が以下のように寄せられていました。

「自転車事故での賠償額で、これまでの判例ではありえないような金額を紹介していた。実話として放送したが、根拠の提示がなく、とても信じられない内容だった。自転車事故は当たり屋を助長しかねないので、留意してほしい。」（[http://www.bpo.gr.jp/?p=8022&meta\\_key=2014](http://www.bpo.gr.jp/?p=8022&meta_key=2014)）平成 27 年 6 月 24 日確認）。

まさしくこの意見の通りです。本件回答書は詭弁です。

## 第 8 意見書を提出するに至った理由

本件会合で、あいの会監修の下で、新企画の番組をつくりたいとの提案がフジテレビからあり、その後も、新番組を制作することで矛先を納めて

欲しいとの趣旨の要請がありました。

これに対し、東及びあいの会としては、間違った内容で視聴者に誤解を与えている以上、訂正報道をしないまま新番組を作っても手のひらを返したような番組作りとなるだけで、視聴者の誤解を解くことはできないと考えました。だからこそ、謝罪だけでなく訂正報道をして頂きたいと申入れてきました。フジテレビの代理人との面会を含め合計3回、制作責任者と面談するなどして、できるだけ穏便かつ建設的な解決をしようと努力してきました（添付資料6から15）。

とりわけ、平成27年5月29日の代理人の弁護士同士の話し合いでは、新企画の番組を作りたいとのフジテレビの解決案に対し、当職から、新番組を作ることを前提に、それでは、その番組の冒頭に謝罪訂正報道を入れてみるのはどうか（添付資料8「平成27年6月15日付通知書」）、しかも、訂正の文言はお互いに知恵を絞って双方が受け入れ可能な文言として柔軟に対応することも可能ではないかとの対案を示すなどしてできる限りの譲歩と努力をして参りました。しかしながらフジテレビは、その対案すら拒否されました。

そこで、東及びあいの会としても、これ以上交渉を続けても埒があかないと考えるに至り、平成27年6月15日の通知書（添付資料14）をもって交渉を終了させて頂き、本件意見書を提出するに至った次第です。